

## 第5期 第1回秋田県スポーツ推進審議会 会議録要旨

【日 時】 令和3年3月18日（木） 13時30分から15時30分まで

【場 所】 県議会棟1階大会議室

【出席者】 別紙名簿のとおり

【審議会の概要】

### 1 開会

### 2 審議会の成立確認

出席者13名で、秋田県スポーツ推進審議会条例第4条第3項の規定による委員の過半数を満たしており、審議会が成立する旨を報告

### 3 観光文化スポーツ部次長あいさつ

### 4 会長選出

委員の互選により、伊藤委員が会長に選出された。

### 5 会長代理指名

会長から会長代理に佐野委員が指名された。

### 6 会長あいさつ

### 7 会議録署名員の指名

会長から会議録署名員に荒川委員、平野委員が指名された。

### 8 議事

○第4期秋田県スポーツ推進計画の方向性について

第4期秋田県スポーツ推進計画の実施状況について最初に事務局から説明を行い、各委員から意見を伺った。主な意見は次のとおり。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響下におけるスポーツ活動の継続

#### 委員

資料(1)の「新型コロナウイルス感染症の影響下における」という文言ですが、令和4年の4月からスタートする計画だとすれば、言葉にこだわるわけではないですが、新型コロナウイルス感染症の影響下という最初の文言は、果たしてその時期になって妥当なのかと。それから先4年間、この文言で続けるというのは、若干違和感がありました。

それからもう一つは健康寿命日本一に向けて、秋田県の場合は特性というか逃げられな

いものとして、雪というものがあって、どうしても冬場、運動を制約されるってことがあります。それに対して、雪を利用する、あるいは、それに打ち克っていくでもいいですが、そういう視点が、あってもいいのではないかな。

それから、やはり秋田県は少子高齢化の先進県で、ひとり暮らしの老人も多いと考えたときに、DVDの配布、あるいはWebの利用で、いろいろ運動をやらせよう。それはそれで私はいいと思いますが、果たして一人暮らしの老人の方たちが、こちらの意を汲んで対応してくれるのかということ、心もとない状況かと思えます。

なので、雪国の特性と同じように、高齢者の一人暮らしが多いところで、スポーツ活動を継続的にやっていくためには、こういう方策を考えるべきだという視点は必要なのかなと。

大きいスーパーといいますか、デパートといいますか、そういうところでは、例えばイオンでは歩け歩け運動みたいな感じで、建物内を歩かせるような、そういう取り組みを企業でもやっているようですが、そういうところも取り込み、こういうものの中に、方向性を見つけてやるというか、こういうやり方もありますよ、おじいちゃん、おばあちゃん、というような話があってもいいのかなと感じた次第です。

## 委員

コロナの影響ということを考えたときに、確かに委員の言うとおり、私も今後4年間これでいいのかなという違和感を感じます。大きな変化として、例えばオンラインでスポーツをするようなことは、確実にコロナ禍が終わった後も継続的に広がってくるのではないかと考えます。と申しますのも、例えば国際オリンピック委員会が先日発表しました2020プラスファイブという方向性に関して、eスポーツと言いますと、Electricスポーツでゲームか、という話になりますが、その辺りを国際オリンピック委員会もしっかりと定義をしまして、リアルな体を動かすスポーツと繋がるようなものをバーチャルスポーツと言いましょと。

例えばロールプレイングだとか、戦争のバトルのようなゲームは、それらを含めないということをしっかりと定義して、例えばオンラインで繋がるマラソンとか、サイクリングをオンライン上でやってということは、現実に動き始めております。こうしたことが、日本のオリンピック委員会にも通達は当然されておまして、各競技団体がバーチャルスポーツというような大会を今後開いていく、コロナ禍が収束した後もですね、開いていくようなことがあるのではないかとということで、新しいスポーツ、逆に言うと秋田で作っていくみたいなことを、(1)のところでは入れてはいかがかなと感じたところです。

別にeスポーツでゲームを薦めているわけではなくて、体を動かすというようなベーシックなスポーツの延長線上での、新たにコロナで起きた技術革新を活用したスポーツの可能性についても、語っていいのではないかと感じました。

## 委員

高齢者のスポーツについてお話があったのですが、スポーツ科学センターを通じてDV

Dを作成していますが、高齢者とのやりとりの中に、スマホなどの機器をうまく使えない現状があると思います。主催事業として、高齢者の運動教室、健康教室などもやっていますが、スマホで連絡しても、見ていなかったりという現状もあります。そうした機器を高齢者が使えるようであれば、それを使いながら、いろんな運動を紹介したりとか、見ながらできるっていうふうなことに発展できると思います。どういう方法をとれば、高齢者にも簡単にできるか、例えばオレオレ詐欺を防止するような、市町村で行っている電話録音とか、そういうものを何か簡単な形で高齢者も使える方法がないかと、考えているところです。現実的には難しいかと思いますが、オンラインを含めながら活用ができるように考えていきたいと思っています。

## 委員

私は秋田出身ですが、日常東京にいますので、皆さんとの生活スタイルの違いを感じます。まず日常の運動量が基本的に少ないと思います。というのは、都会の場合はどうしても公共交通機関を使うことが多いので、自然に階段を使ったり、駅まで歩いたりということを余儀なくされる、こういう言い方が正しいのかわかりませんが、そうせざるをえない状況です。秋田の方の場合は、自分の両親を見ていても、80代でも車を運転して買い物に行き、近くでも車を使い、場合によってはタクシーを使うように、日常代謝が起きにくい状況が続いて、先ほど齊藤委員からもありましたが、雪の季節になると、それが顕著になるということです。

皆様の施策もありますけれども、まず日常で歩くとか、何か体を動かす、何か持つというような状況を、もっと作るということがまずは大事なのではないかと思います。

とにかく日常の運動量をもう少し増加させるということを促すようなことを、スポーツというくくりではなく、やっていく方が、より参加する確率が上がっていくのではないかと考えています。

## 委員

ライフステージに応じたというところでいくと、様々な組織団体等、やっぱり連携してやっていく、一緒にやっていくということが重要だと思います。健康寿命を延ばすというところと利害が一致する、同じ方向を向いているのは、例えば現役世代であれば、協会けんぽ、社会保険のところとか、大きな企業であれば健保組合ですとか、あるいはその高齢者の方々の場合は国保連合会、いわゆる保険給付が低くなる、あるいは介護保険の使用をできるだけ先延ばしするということに対して、一生懸命に取り組んでいるところと連携をする。我が社もそうですけれども、企業で健康経営を推進している企業だとか、そういうところと組んで、一緒に取り組んでいくことが、一つポイントではないかと思っています。

それから、保坂委員からあった、いわゆるそのスマホを云々というところですけど、あるいはインターネットを通じた情報の入手等ができない、いわゆるデジタルデバインドみたいなところをどうするか。今はスマホ教室をやると、高齢者の方がたくさん集まるそうです。

今、県の中でも公民館を利用して、シニアになりたての世代 60 代の方が、もう少し高齢の方たちに、簡単なスマホだとか、パソコンの操作を教えたりということをしている動きもあるようなので、そこにスポーツだとか健康に関するコンテンツを入れ込んでいくというような形で、あらゆるところと連携を取るという形で、進めていくことが肝要かと思えます。

余談になりますが、テレビを利用してインターネットからの情報を、高齢者の方に提供できないか、簡単に操作できるようにということを実用化しようとしている秋田の若手起業家があります。まだ 20 代前半ですけど、そういう方達の動きも応援してあげるとか、そういうところも絡めて、いろんなところと連携すると、総がかりでやるということを考えるべきであると思えます。

## 委員

私は毎朝、犬を連れて散歩に行くんですけど、そうしますと結構、夫婦で散歩されているとか、ジョギングしたりとか、あと近くの公園で、ラジオ体操したりとか、結構意識してやっている人はそれなりにおります。

ただやっぱり、どうしたらいいのかわからない人も結構いると思いますので、いろんな形で、運動は必要だよと、健康寿命を延ばすのに繋がっていくんだよということもいろんな形で発信していくしかないのかなと。

そういうことを考えてもらえればなと思っています。

## 委員

多様なところからの情報を伝授するという事は、非常に大事な事だと考えます。特に高齢、私も十分高齢になっていますけれども、近所の主婦の方々を見ますと、旦那様は車を運転するけれども、ご本人はしない。そういう方はリュックサックを背負って、近くのスーパーまで毎日買い物に行く。また、ご夫婦で出かけるという姿も見られます。毎日行きますので、そんなに購入するものが多いわけではない、重い物を買うときには旦那さんに一緒に行ってもらおう、というようなことをやっているようです。

先日、私も実行してみました。リュックを背負って、15分ぐらいのところを遠回りして25分ぐらい歩いて、買い物をして、リュックを背負ってまた帰ってきたと。天気のいい日だったので、こういうことは自然にできると、そういうことをテレビで放映するとか、それを無理して運動という捉え方ではなくて、日常の生活の中で、こういうことをすることが健康維持に繋がるというような形で、お伝えできればいいと思えます。

それと、健康維持のために運動するのだ、という意識よりも、とにかく楽しくそこに行って体を動かす、ゲーム的なものだったり、リズムダンス的なものだったり、その場所に行けばできるというところを確保することも、大事だと思います。

1人だと、なかなか出かけて運動できない、アリーナが近くにあっても出かけない。以前、リズム速歩にも通ったのですが、コロナで途中で行けなくなり、そのあとは公園に集まってやろうということになりましたが、それなら自分で町内を歩いた方がいいというこ

とで、30分歩くようにしているのですが、そういう形で考え合わせますと、様々なアイデアが出てくると思います。固まった考え方で、健康維持のためにスポーツをするということではなく、スポーツとは動くことであると、楽しんだりすることでもないと、きついことをするだけではなくて、自分たちの普段の生活の中で、こんなこともあんなことも、健康維持に繋がるのだ、ということを理解できれば、意外に気楽に高齢者の方々も参加できる、私もやってみようかなという気持ちになるのではないかと考えます。

## (2) 子供のスポーツ活動の充実に向けた取組

### 委員

秋田県の子供たちが、小学校から中学校、高校と進むにつれて、体力的に数値が落ちている。部活動がもう少し活発化して欲しいな、ということだと思いますが、いつも思うのは、秋田県では中学校、高校と上がっていくに従って、自分の入りたい部活が、逆になくなってしまいます。小学校の時は、女の子であればミニバスをやっていたけれど、中学校に入ったらバスケットがなく、バレーボール部になっている。それには、中途半端に入りたくないといって、高校になってバスケット部があるから入ろうと思ったら、今度は余りにもレベルの差があり、入れない。そうした環境によって、部活動で体を動かすということができなくなって、結果として運動しないものだから数字が下がっていくというように思っています。やはり要因の一つとして、学校部活動の種類、選択メニューの多い少ないというのがあるのかなと思います。

現実問題としては、おそらく木浪委員にしても、関委員にしても、無理なものは無理で、子供たちも少ないという現実があるので、そうすると、学校以外のところにどうやって目を向けていって、総合型地域スポーツクラブでもいいのですが、どのように誘導させていくのかという話になるのかなと思います。やりたくてもやれない子供たちが、実は結構いるのではないかと思います。

それともう一つ、受け入れ先となる総合型地域スポーツクラブではどうかとなると、秋田県では、数が減る傾向に転じています。最高で一昨年あたりまで75ぐらいあったはずですけど、去年、今年と減ってきて今71くらいまでになっている。結局は総合型地域スポーツクラブと言いながらも、やりたい人が「俺について来い」的ところが結構あって、その人が結局やりきれなくなると自然消滅していく。また、これから先は、お金の切れ目が縁の切れ目といいますか。日本スポーツ振興センターの方からの補助がないとかという意味で、どんどん厳しくなっていくのだろうと。

そうすると、受け皿をきちんとしなければいけないので、やはり、行政は行政、我々公益団体もそうですが、そういうところに相当力を入れていかないと、受け皿自体が保てないだろうという気がします。

それから、指導者の話をすると、スポーツ少年団の指導者は制度が変わったことによって、かなり減るだろうと。実際減っている。自分の子供が部活をやっている時にはなってくれるんですけども、離れてから登録料を何千円とか毎月払ってやるという気にはなれな

いという人が多いという現実があります。

そのあたりを、メンテナンス、サポートしてあげないと、言葉で協力してくださいとか、こういうものがありますよと言っても、実際に回るのかということ、難しいと感じています。やりたいけど、やるスポーツが見つけれなくなった子供たちを、どうやってやらせていくのかという、そういう受け皿のところをもう少し真剣に考えた方がいいと思います。

## 委員

委員の方からお話がありましたように、高校現場の実情は、生徒数が減になっておりまして、職員数も自動的に減っていくということになります。そうすると、今度は部活動につく顧問の数が足りなくなってくるということで、私もこの後、来年度に向けて考えなければいけないのですが、やはりどうしても、部員の少ない部活は、だんだんと淘汰されていってしまうというような現状があります。高校受験が先日終わりましたが、部活動だけで高校を選ぶわけにもいかないとと思うので、その中でどうやって継続していくか、ということになります。

加えて最近、教員の超過勤務時間に対し、いろんな意見が出ており、きちんと勤務時間を記録して少なくするようにと、全国的な指導もあります。もっとやりたいという先生もいるのですが、どこまでも練習を頑張るといってもいかなない現状があります。

話が戻りますが、部活動数が少なくなっているという現状、そして専門的に指導できる先生も少なくなっているという現状の中では、齊藤委員の方からもありましたように、地域あるいは競技団体の方の、全体を集めての指導であるとか、そのようなものが盛んになって、子供たちも放課後は、こちらのクラブで練習しようかというような環境になってくると、もっと部活をやりたい子供たちが体を動かす場面が増えるのではないかと思い、今後のあり方に期待しているところであります。

## 委員

委員がお話しましたように、中学校の事情も同じです。

生徒数が減って、教員の数が減ってきていることで、どの学校も部活動を精選しているような状況に陥っているということは否めません。

また、運動部活動の入部率が少しずつ低下してきている部分と、あとは文化部への入部率が少しずつ増えてきていると。あとは、学校の部活には入らず、校外でやっているスポーツクラブ、ダンスやボルダリングだとかのように、学校でのクラブ活動、部活に入らずに活動する生徒が少しずつ増えてきているなど。学校の運動部活動に入部する生徒が減ってきているという実態が見られているところであります。

あと、先生方も高齢化している部分もあるのですが、中学校の先生を目指すにあたって部活動も一つの魅力であるということも含めて、運動部活動をしたくて学校の先生を目指すという先生の育成というか、後押しをしていただければありがたいとも、中学校の方では思っているところです。現状で、運動部活動をお願いする形で、外になかなか言えない

状況も出てきている部分もありますし、そういうところで、後押ししてもらい、バックアップしてもらい部分もあってもいいのかなという部分と、あとは（３）にも関連するのかもしれませんが、強化指定選手の選考でいろいろ中学校をバックアップしていただいている部分もあって、その生徒、子供たちが、中学校で継続率が非常に高いという部分があって、非常にこれは嬉しいことだと思っておりますが、そういう部分に関してはやっぱり今後も継続して取り組みをお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

## 委員

総合型地域スポーツクラブについての話が出ていますが、総合型地域スポーツクラブ自体は、クラブの運営費を自分たちで賄ってやるという形態をとっています。

ただ秋田県の場合には、クラブの会員数がそれほど多くないこともあって、その会費とか、そういったものを、あまり大きな金額を集められないので、会の運動教室とかの開催に合わせて、何百円とかというふうな形で講師謝金程度を集めたりというようなことが多いです。

会員数をもっと大きくなれば、そういったことではなくてできるかと思うんですが、実際には、クラブを運営するスタッフも、会費がなければボランティアという形にならざるをえないというふうな状況です。

総合型地域スポーツクラブが始まってから大分経つんですが、実際にスタッフ自体も、秋田県の場合には、それほど若くはない状況があるんですが、これからスタッフの若返りを考えていかなければいけないというのも課題の一つになっていくかと思っております。

もう一つは、運動教室などの開催にあたって、その会費を集めるっていう感覚ですね。

スポーツに関しては、参加に対して有料という感覚が、県民の中にもまだそれほど定着していないと。自分の子供を考えると、スイミング教室だったり、例えばピアノ教室だったり書道でも、それぞれ月謝を払ってやっても、自分たちがやるスポーツに関しては、あまりお金を払うものじゃないと、どこかがやってくれて、それに参加するものだというような意識がまだまだ強く、スポーツの受益者負担的な考えが定着していないっていうのも、これから総合型地域スポーツクラブを進める上では、考えていかなければいけないことです。

それともう一つは、総合型地域スポーツクラブが、子供たちの運動の受け皿になるという、そういうことも当然想定されています。

子供たちの中には、いわゆる競技スポーツのほかに、ダンスとか、今までなかったものに対する志向があり、（３）の競技力にも関わるところで、そういうものを増やすことで、学校の中での部活動とか、競技力向上に繋がる、今までのそういう競技人口が少なくなるのではないかと。

そこら辺のバランスを、どう捉えればいいのかなどというところも、まだ進んではいないんですが実際にそれが大きく崩れたりした場合にどうすればいいのかということも、一緒に考えなければいけない要素と思っております。

これまでも市町村では、健康教室など高齢者の教室は実施されてきましたが、そういつ

たものを総合型地域スポーツクラブの中で、受け入れてやっていっている状況があります。

そういう意味で、この後、もう一度市町村さんとも協議したり、話を進めたりしながら、経費的なものを、全てではないにしても、若干支援してもらいながら、ある程度安定した運営ができた、その中で市町村にも効果のあるプログラムを組んでいくことができないかと考えているところです。

## 委員

委員がおっしゃった通り、全県一律にというよりも、地域ごとに状況がそれぞれ違うと思いますので、学校教育の中のスポーツと、地域で受けるスポーツとして総合型地域スポーツクラブもあるし、いわゆる競技団体が主導でやるところもあるし、たとえばボルダリングだとかは県に一つぐらいだと思うんですね。それからスイミングスクールだとか、県内の高校で水泳部がある学校ってあるのかわかりませんが、ほとんどがスイミングスクールで練習して、学校の所属選手として出ているけど、学校では練習はしてないですね。いわゆる商業ベースでやっているところとか、あるいはプロスポーツチームの、ジュニアスクールだとか、ユースチームだとか、そういうところを組み合わせ、きめ細かく、エリアごとに、このエリアは、またこの競技に関しては学校でできるとか、エリアでまとまって総合型地域スポーツクラブにお願いしようとかというような形で、きめ細かく計画を練っていくしかないんじゃないかなと。

総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度が始まるといったときに、そこに関しては、統合をして、複数の競技種目ができるように組み立てていくとか、そのところはぜひ県当局と関係市町村とうまく連携をとって、エリアごとの計画を立て、推進していただければいいのではないかなと思うところです。

## 委員

委員の話に繋がるんですけども、エリアごとという考え方ともう一つ、競技ごとの考え方もあるのではないかと私は考えています。例えば県民の自助で回るような競技もある一方で、公助というか公がサポートしないと回らないような競技もあると思います。そういう意味で言うと、県体育協会等は公助のルートとして活用できるのではないかなと思いますし、そのルートを通じて、各競技団体が強くなれば、それが例えば学校を回るという方法もあるのではないかなと思います。ですから、競技ごと、スポーツの種目ごとに配慮すべきかなというふうに感じました。

それから、県の体育協会を含めて、どうやって公助、税金で全てやれるのかという話になると思うので、例えば、施設の管理とソフトのサービスを体育協会との連動とか、あらゆる方面から公的な資金をどう入れるかという、全体像をマクロで見た考え方も必要ではないかなと感じました。

## 委員

総合型地域スポーツクラブの現場の観点からお話いたしますが、総合型地域スポーツク

ラブはそもそも中学校区に一つ、というように立ち上げられ、秋田県では現在 72 クラブという形になっております。学校の統廃合が進み、子供の数が少なくなっていることもあり、子供のスポーツ活動に向けて、スポーツをやりたい人だけを集めてという方向性ではないのが現状だと思います。

スポーツをやりたいけれどもやれない子供達に、どのように受け皿を作るかということも、各スポーツクラブで考えながら進められているところだと思いますが、やはり 100 クラブあれば 100 通りあるというように、秋田県の 72 クラブが全て同じではありません。

競技力に特化したところもあれば、地域に根差して子供たちのために頑張っているところもあれば、高齢者の活動場所の提供に特化しているところもございます。

そのような事業ができるのは、行政が横の連絡をつけるなり、それから企業との連携をするなりしながら、何年かかかって、ようやく今に至っているのが現状だと思います。

どのクラブも必ずしも同じではないことから、得意分野を伸ばしたり、今後のスポーツの幅、人々が活動できる場所を広げるといったところも観点に入れて、これから総合型地域スポーツクラブのあり方が変わっていくと考えております。

運動部活動に関して、小学校のスポーツ少年団を抱えるようなスポーツクラブもたくさんあります。その中で、中学校に行ったらいまやっているスポーツができない、小学校で終わりになってしまう、というような話も聞いております。

そうした実情も踏まえて、子供たちがいかに、スポーツを少ない選択肢の中から選択しなくても、一つだけに特化しなくてもいいということも踏まえて、総合型の中に、競技力も含めて、芽を出せるような場所を作っていけたらと考えております。

## 委員

総合型地域スポーツクラブをはじめ、学校外に活動する場を設けた場合に、気をつけなければいけないのが、大会をどのように行うか、ということです。

中体連も同じだと思いますが、高体連も、全県総体やインターハイがありまして、基本は学校の部活単位で出場することが基本になります。その場合、外部の団体で練習していた子供達に、どういった形で、その成果を発揮する場を与えるか、ということを見ると非常に奥深い課題が出てくるのではないかと思います。私は、どうすれば良いということは今すぐ言うことはできませんが、おそらくそうした新たな課題が出てくるのではないかと思います。

### (3) ジュニア世代を中心とした県全体の競技力向上

## 委員

秋田県の競技力向上アドバイザーという形で昨年も会議に出席させていただきましたが、それぞれの競技の専門的な知識や技術は、やはり競技団体が持っているものですから、そのあたりをいかに強化するか。日本体育協会の調査では、学校の部活動においても、自分がやったことのないスポーツであったり、体育の先生ではない方が担当することも多いと

いう状況が示されていますので、競技団体をいかに強化するかということは、非常に大切ではないかと思いました。

それともう1点、国が行うようなハイパフォーマンスセンターやナショナルトレーニングセンターの情報や流れを、いかに秋田県と連動させるかというようなこと、フェンシング競技等ではされているかと思いますが、そうした国や世界の流れをつかむような動きも是非記載して取り組むというようなことを入れていただくと、よいのではないかと思います。

## 委員

中学校から高校に上がるときに、県外に行ってしまう、そういう子供がいます。現実問題として、高校から大学に進学するにあたって、結構県外の大学に行ってしまう。要は、県内に受け皿がないという、その1点なんです。例えば高校にスポーツ科というのをつくれないう話です。県内大学に体育学部や競技力向上に重点を置いた運動部をつくれないうか、いつも思っています。

例えば大学の方に、あまりその所帯が大きいような競技、例えばスキー部を大学に作った場合、どれぐらいの規模感になるのかわからないのですが、秋田県の場合はスキー、ノルディック、アルペンどちらも強いので、そういう人たちを、例えば県立大学でもいいですし、秋田大学でもいいんですけども、そういう運動部を作ってもらって、専門の先生を招いてその指導を受ける、県内で選手の育成をすることは有意義なのではないかと思っています。

高校においても、秋田県はどちらかという、スポーツよりも勉強に力を入れている県だと思っていますが、我々の年代ですと、こいつは頭いいけど、あいつは足が速いよね、というふうに、同じぐらいのレベルで褒められていたのが、今では、あいつすごく足が速いだけだから、というように、結構切り捨てられてしまっているような状況なのではないか。

そのように切り捨てられてしまう子供たちが、トップで高校に入るような、そういう学科が一つぐらいあってもいいのかなと思っています。こうしたことは、一朝一夕の話ではないのはわかりますが、方向性として、そういうものも作って、やっぱりスポーツで秋田を活性化する、元気にするというのは、もう高校レベルから学科を作ってやっていくんだ、ぐらいの話をしてもいいのかなと私は思っているの、そういう視点も入れてもらえばなと思っています。

## 委員

そうしたご意見、もっともだと思えますし、私も同感であります。

例えば、能代工業高校のバスケット、そういう選手たちを、地元の大学、地元の企業で、または学校の現場で採用して、その方たちの指導を受けて、また地元の、秋田県の選手たちが育っていくという形を、何とか確立できないものかなということ、長いこと考えておりました。

自分も、スキーをやってきて、クロカンをやってきて、インカレ、国体、全日本までは行ったんですが、残念ながらオリンピックは出られませんでしたけれども、私の年代はたまたま地元に戻ってきて、自分の専門の指導をできたんですけども、いかに今この時代になりますと、中・高・大学まで続けていた、指導力があると思われる方々が、地元に戻ってきてもなかなか採用にならない。

自分に指導能力がありながら、なかなかそれを生かす場所がないということは非常に残念であり、競技力向上の問題を考えますと、これは、本当に一時でも早く実現していただきたいというふうに、私も強く強く、長い間考えてきたことでございます。

## 委員

スポーツ推進審議会で話すことかどうかと迷って言わなかったのですが、例えば人口減、少子高齢化の中で悩んでいる島根県などは、完全に県外からの留学を、島根留学と打ち出しています。要は、秋田県に日本全国から留学しませんかと。県内の子供たちは大事なんですけれども、地域の活性化、地域の生き残りをかけて、全国から子供たちを集めるというところまで意識を転換できるかというのも、早晩、人口減の地域には出てくる話ではないかと思えます。

確か、今年度のインターハイの高校サッカーの奈良県代表も、過疎地の学校が生き残りをかけて、県外から子供たちを呼んで、県の代表となって戦われています。

そういうことが、私は秋田県の県民ではないので、ここまで言っているのかと思いましたが、そういったことまで考えた、県全体を考えたスポーツ政策みたいなものも、どこかでやらなくてはいけないときがくるのではないかと感じております。

## 委員

いま委員のお話に関連して、以前のこの審議会でも話したんですが、やっぱりジュニアスポーツの成否は、もう指導者が握っていると言っても過言ではないと思えます。

指導者育成をどうするか、それは競技団体が中心になるという考えだけでなく、指導者について共通する部分は、県全体で考えるべきだと思います。

例えば、メンタルだとかフィジカルトレーニングだとか、それから、人間として、競技人である前に社会人として、こうあるべきというようなことを、きちんと指導できる指導者、その指導者に必要な要素、資質のうち、共通するところは、競技ごとではなくて、全体を集めて、その指導者を強化をしていくということをぜひやっていただきたい。

委員からお話があった点ですが、まさしく、能代工業高校のバスケットボール部も、やっぱり加藤廣志先生がいて、そのあとの加藤三彦先生がいて、あの先生のもとでバスケットボールをやりたいと、人間としても成長したい、うまくなりたいたい強くなりたいたいということで、あのとき全国から来たわけなんです。田臥も横浜から来たわけで、今、ノーザンハピネッツにいる長谷川暢も、埼玉県から能代工業に来て、早稲田からハピネッツという、そういう形、やっぱり指導者だと思います。雄物川高校のバレーボールも宇佐美先生がいらっしゃるんですけど。あるいは、秋田南高校だったら岩谷文雄先生に剣道を教えてもらいたいと

いう、やはり指導者を育成するのが、ジュニアの競技力向上にもつながる。私はそれが王道だと思いますので、指導者育成にも徹底的に力を入れていただきたい。

それともう一つ、先ほど委員からもお話ありましたが、中学校で有望な選手が高校に進学するときに県外の高校を選ぶ理由は何なのかということ、一度調べていただきたいんです。調べているかどうかわかりませんが、何が理由なのか。結構多いですね、野球、サッカー、バスケット、ラグビー。それから、卓球は青森山田とか、それもしょうがないかもしれませんが、それも含めて、指導者がいいのか、全国大会に出るためには、また、全国でいい成績を収めるためにそこに行くのか、その先のキャリアを見据えているのか、どういう理由で県外の高校を選ぶんですかというところを、一度きちんと調査をしていただきたいと思うところです。

## 委員

障害者スポーツのところで言わせていただくと、関係機関と連携しパラスポーツ選手を指導できる人材育成というところで、公認の指導者の育成というふうにあるんですが、今年は25名養成しました。毎年、上級・中級それからスポーツトレーナー理学療法士とか、そういった方々を講習会に派遣して、1人でも多くの指導員をということで養成しているんですが、全体的にその競技に特化している指導員というよりは、広くその支援をするという意味での指導員が多いので、パラスポーツ選手を指導するためにその競技専門的な方というのはなかなかいない。

なので、競技団体と連携できれば、その辺りを少し改善できるのかなと思うんですけど現在水泳で頑張っている選手は、やはり水連所属のコーチが障害者のスポーツ指導員の資格を取っているということもあるので、そのあたりの連携が進むといいと思います。

あとは、若手のパラスポーツ指導者について、実際にその講習会を開催しても、若い世代の受講者がいないのがほとんどで、20代30代は圧倒的に少ない。この頃学生で少しずつ受けには来てくれるんですが、学校のバックアップがあるところは学生も非常に積極的に、リハビリテーション学院とか、秋田看護福祉大とかそういったところは学校が一部費用を負担してくれたりとかもしているようなので、そういう取り組みが増えるといいなということ。何しろ秋田には認定校というものがなく、短大とか専門学校、大学でこの指導員の資格を取れます、というところが一つもないので、それもやっぱり若手がいなくていうところにつながるのかなと思います。

あとは、全国、世界の檜舞台で活躍できる選手が育ってきて、いま水泳で1人いますけれども、それを表彰する制度が秋田にはないと思うんです。

県で取り組んでいるその表彰制度の中に、障害者が対象にはなっていないのが現状で、前から、何とかお願いできないかとお話はしていただんですけども、障害があってもなくても同じ秋田県民であって、優秀な選手が表彰されるべきだと思いますので、そのあたりも含めて検討していただきたいと思います。

## 委員

まさしく、私はいま言われたことを体現しながら、今まで生きてきたような形があります。今の話じゃなくても30年前ぐらいから、そういう話ってあって、中学では野球をやっていましたが、宮城の高校からお誘いがあった。そのとき私は県内の高校を選びましたけれども、施設や指導者というところで、非常に魅力的なものを提示されました。さらに、今は許されないのかもしれませんが、授業料の免除のようなことまで提示されて、やはりスポーツに対して価値を感じてやられている学校が、結構県外には多いということを感じています。

さらに現在、私はJリーグに所属しますがJリーグであれば、いわゆる育成クラブがあり、ユースクラブがあって、そこも全国に、もうスカウトを張り巡らして、いい選手がいれば、スカウティングして寮生活を送るような形もとっていますので、ジュニア世代から競技力を向上させるためには、かなりカロリーをかけてやっていかないと、なかなか根本的な解決には繋がらないんじゃないかなと思います。

ただ一方で我々世代、皆さんもご存知かと思いますが、結構そのスポーツが強かった世代で、私は間もなく50歳になりますけれども、甲子園でも上位に行っていたり、プロ野球選手も数多く輩出していたり、先ほど、委員からもありました能代工業が非常に強かったりというところで、潜在的にその指導する能力のある県出身者はいると思いますので、いかに行政の方が力を入れて、そういった方々を指導の場に持ち込めるかということが、高校を変え、解決する鍵になるのかなと思っています。

さらに言うと、これは(2)の方で言うべきことだったのかもしれませんが、そもそもスポーツのベースになるところ、例えば身体能力とか空間把握力とか、そういうところがないままに、部活を選んでいる部分がありますし、部活自体の選択肢が少ないので、小学、中学の序盤ぐらいまでは、そういったものでスポーツを見極めるような仕組みを作っていければと思っています。委員の方が詳しいと思いますが、例えば福岡県であれば、もうすでにトップアスリートを作るため、ジュニアのところでも全く関係ない種目であっても、そちらの方が向いているということであれば、そちらの方で伸ばしていくような施策を行っている都道府県も結構ありますので、本当に競技力を上げたいということであれば、そこまで踏み込んでやっていかなければいけませんし、そのために専門的な方々に入ってきて、こういった場をもっと活性化していくということが大事ではないかと思っています。

もともと私は秋田で育ちましたので、スポーツが強くなって欲しい、という思いがあって今回参加させていただいていますので、ぜひそういうところを、この第四期計画で踏み込んでいただければと思います。

## 会長

1点、私の方から、質問になりますが、資料3の9ページなんですけど、審判員の資格、審判員を養成するというようなところが現在の第三期の計画の中に入っているんですけども、なかなか実施が難しいというようなことが書かれているんですけど、指導者はもちろんだけれども審判というのも大事ではないかということがありますが、これは難しいものでしょうか。

## 競技・生涯スポーツ班長

資料3の課題のところにも記載しておりましたが、審判資格の取得支援、非常に重要だということ、我々も承知しております。

ただ現状見渡しますと、県内に、より上級のレベルの指導者というのが少ないという状況にございまして、競技力向上のためには、まずは上級の指導者を養成することを現状では優先した方が良くはないかと、判断しているところであります。

ただ審判員の資格養成というのを全く行わないという意味ではなく、まずは指導者を養成して、それと少し遅れる形にはなるかもしれませんが、審判員の資格取得の支援に、県として取り組んでいく必要があると考えております。

### (4) スポーツを通じた地域活性化と交流人口の拡大

#### 委員

スポーツを通じた地域の活性化、特に交流人口の拡大になると思うんですけども、やっぱり今まで、県がやっていた合宿支援などは、今後も必要であり、続けてもらわなければいけないと思います。

一方で、ニュースなどを拝見すると、県内の様々な市町村で、例えばホストタウンの市町村で、リモートなどを活用して、本来であれば来てくれる国の競技関係者たちとやりとりをして、関係を維持しているという、そういう形になっているような気がします。

この部分に関しては、オリ・パラが終わろうが終わるまいが、ずっと維持するような位置づけ、仕組みというか、そうした動機づけみたいなものをこの計画の中にも入れ込む必要があるのかなど。

やっぱりその中で、秋田県のある町はいい所だというようなところが、選手あるいは関係者、一人一人が自分の知り合いなり家族なりに言ってくれば、それが秋田県に行ってみようかという動機にもなるでしょう。本当の意味では、実際に来てもらって合宿支援するというのもそうなんですけども。細々でもいいんですが、そういうネットなり何なりを使ってずっとやりとりを続けていってほしいと。何年かに1回ぽつっといって、ぽつっとなら帰ってくるというようなやり方ではなくてですね。

そういうのは日常的に、やれるような仕組みを、計画の中でサポートするなり入れ込むことも大切なんではないかと思いました。

#### 委員

交流人口の拡大を、国際的に考えた場合に、ホストタウン事業は確かに続けられないといけないと、私も大賛成です。

一方で、秋田県にある財産と、資源として考えるべきは国際教養大学だと思います。

国際教養大学の海外とのネットワークは、もっと県で使うべきではないかと、私は常々思っております。

昔は夜、秋田の駅前に行くと、海外の人、国際教養大の若い人たちが飲んでいたのですが、コロナでなくなってしまったと思いますけど、彼らのネットワークを如何にスポーツフェスタなどにうまく利用できないかなど。スポーツ側にもぜひ使っていただきたいなと思います。

#### 委員

子供たちは、刺激を受けていろいろ成長していくと思うんですが、そういう点では、ハピネットとか、ブラウブリッツ、そういうプロチームがあるということが、本当に大きな刺激になっているのは間違いないと思っています。

昨年、日韓中ジュニア交流競技会が本県で開催されるはずだったんですけども、残念ながらコロナで中止になってしまい、高校生が本当に刺激を受ける、またとない機会だったと思うんです。また、チャンスがあれば、こういった大会を誘致してもらえればなと思っています。

#### 会長

私の方から、1点これもまた質問になってしまって恐縮ですが、この資料に細かくいくつか大会が行われたということが書かれていまして、モーグルワールドカップ、バドミントンマスターズ大会、あとはふるさとあきたランなど書いてあるんですが、コロナの前のイベントの参加者数っていうのは順調に推移してきたものなんでしょうか。

#### スポーツプロジェクト班長

そういった大規模スポーツ大会の観客数は伸びてきておりました。

モーグルワールドカップにつきましては、認知もされてきて順調に観客数も伸びておりました。直近の大会は天候不良により、途中で中止になりましたが、回を重ねているところで、固定のファンといいますか、県外からも多くのお客様においでいただいたという形になっております。

バドミントンの大会についても、これまで2回開催しましたけれども、やはり2回目の方が、観客数も多くなってきておまして、やはり、そういった大会を楽しみにしてくれる県民の方も増えてきているというふうに認識しております。

#### (5) その他

#### 委員

障害者スポーツですが、障害者スポーツというのは障害の有無にかかわらず、子供から高齢者まで取り組めるという魅力があって、まさに一生涯のスポーツには最適なものばかりです。

私たちスポーツ協会は広く障害者スポーツを普及するために、障害者だけではなくて、障害のない方々にも門戸を広げていろいろな事業を行っているんですが、やっぱり中心に

なっているのは最近では総合型地域スポーツクラブとか、スポーツ推進委員さんにもご協力をいただいて連携を図りながら、地域で障害者スポーツの環境を整備するということを目指し、取り組んできています。

ただこちらの方からそういう機会を作って、参加していただくことによってその皆さんが持ち帰って、事業を行うイベントを行うためのノウハウを学ぶ場にはしているんですが、あとは私たちが開催するだけではなくて、主体的にそのクラブさん、推進員さんとかその地域の方が主体的に、何かを行うということ、根づくところまでなかなかいってないように思います。

広域スポーツセンターさんとか総合型地域スポーツクラブ連絡協議会さん、あとは市町村のスポーツ振興課などが主体になっていろいろな事業とか、研修会を行ってくださっていて、それに参加する方も非常に増えてはいると思います。

逆にこの、皆さん方が何がネックでその障害者スポーツに取り組めないのかってところをちょっと知りたいなと最近では思っていて、こちらからやりましょうということだけではなく、何が壁になってそれに取り組めないのかとか、どういうことが課題でうまくいってないのかってのも教えていただければ、上手くいくのかなというところがあります。

あと、スポーツ施設の整備というところがこの5番のところにも出ていて、先ほど事務局の方からトイレを含めて整備していますとお話があったんですが、障害者本人が実際に利用している施設で、健常の方が見た範囲でのバリアフリー化とかそういうことだけではいけなくて、利用している障害者の方々にも声を聞くというのが非常に大事だと思います。私たちが聞いて初めてこういうことが駄目だったのねとか、こういうところ直さなきゃいけなかったんだというのが非常に多いです。

この間、17ある障害者のクラブに、皆さんが利用している施設で、改善して欲しいところとか、何かありましたかということ伺ったときに、5施設上がってきました。

上がってきたものを、全てその施設に情報提供して、ちょっと改善できないでしょうかというふうにお願いをしたんですが、5施設のうち3施設はもうすでに取りかかってくれていて、直しますよ、設置しますよというふうに進んでいます。

ただ残りの2施設については、ちょっとお金がかかるので、県が担当しているので、という回答で、なかなか前向きにはいかないというところもあるので、計画時や改修時にはぜひ障害者の方々の意見を入れた形で、改修というか、直していただければ障害者の方も利用しやすい施設になる、一般的なバリアフリーだけでは、利用しづらい場合もあるので、その辺りをお願いしたいと思います。

## 委員

施設の話なんですけど、財政的なことを考えると、スポーツ施設を作るというのは、口では簡単に言えるのですが、現実問題できないんだろうと思います。そうした中で、何年かに1度ずつ大きな体育館が、廃校という形で増えていくんです。高校にしる中学校にしる小学校にしる、そういうものの活用を計画的に考えていかなければ駄目だろうと思います。

中学校であれば市町村だけに任せて、県立高校であれば、それも含めて市町村に任せていいのかなど。

中学校とか小学校の体育館についているトイレは障害者が使えるようなトイレなのでしょうか、そこはよく分かりませんが、そうした改修ぐらいはやってあげた上で、その地域のスポーツ活動の場として、廃校後の体育館を使っていくとか、維持管理、そこにはもしかすると、総合型地域スポーツクラブの人に関わってもらって、やってもらうとか。新しいものを作るのは一番いいんですが、そういうやり方をして、いまあるものを、捨てるものを再度活用するというような、そういう位置付け、方向付けをしてもいいのではないかと考えています。

## 委員

先ほど事務局の方から、政府のスポーツ基本計画が5、6月ぐらいに出るという話がありましたけれども、政府の国会議員のスポーツ推進議員連盟の方々の勉強会に出ているのですが、そこでは、スポーツ、オリンピック・パラリンピック後に、なぜ公的な資金をスポーツ政策に打ち込むかという、公共性の説明の中で、スポーツを通じた社会課題の解決ということが、様々な議員の方から出てきます。つまりここで取り組みの成果というのは、政策のアウトプットとして、何人が実施した、何%ができましたってことですが、そのアウトプットから生まれるアウトカムとしての社会課題は何が解決できたのかというのが、おそらく次の政府のスポーツ基本計画ではかなり述べられるのではないかと予想します。

その時によく出るのが、SDGs、17項目のうちに、この取り組みは、こういったSDGsの社会課題を解決できたんですよというようなことに繋がる流れを、計画で作っていくことが重要ではないかと思っています。

計画があるからこそ、民間の人々もスポーツから遠い方々も、納得のいくスポーツ政策になるのではないかと、国会議員の先生方が話されています。

それからもう一つ出てくるのは、政府が示したガバナンスコードです。

スポーツ団体のガバナンスコード、多くの団体はまだこれに達してないとされていますけれども、ぜひ秋田県ではこれに向け、大いに進むみたいなことを書かれると良いのではないかと感じております。

いずれにしろ5月6月の政府の流れはしっかりと押さえたほうがいいと思います。

## 委員

私は地域の方で、民間の底辺のところ動いておまして、最近、地域包括支援センターから声が掛かりまして、免許を返納した方々が、自分の町内のところで、ちょっとした空き家を借りたりしてスポーツをしたいと、行ってみたら一部屋6畳ちょっと広いぐらいのところ、ここで何かやりたいということで、まず1回やったんですね。

その時はボッチャをやりましてみんな喜んでくれたんですが、とにかく6畳間ぐらいですから、狭いんですよ。

次に何やろうかと考えたんですが、今度寒波で、何も動けなくなってしまった、歩けな

い。だからこういう人たちを広いところに連れて行ってボッチャをやらせてあげたいんですが、皆さん車がない。私1人では動けない。

こんなとき、地域でやるにはどうしたらいいだろうっていうのを考えたりしています。だから、地域に根差したいんですけれど、そういう尽力がないとできない部分、皆さん歩けなくなってきているんですね。こういう人たちを助けたいな、とも思っています。

それと先ほど廃校の施設の件出ましたけれど、ここ2、3年、中学校の体育祭に指導者として来てくれということで、私たち行っていまして、たまにボッチャでもと思って、県の会長さんを誘って底辺を広げようと思ったんですね。

会長さんは車椅子の方で、体も大きい方ですが、さあ、学校の校舎に入ろうとしたら全部階段で、男3人がかりで車椅子を持ってもらって、それで上がりました。

お昼になりましたら、トイレどこにありますかって言われたときに、身障者用がなかったんですね。だからその方は1人で、自分でトイレ行きましたが30分ほどかかっていたけど、学校はそういう状態でした。

廃校になって地域に渡してくれる時は、それを改修してもらえるのでしょうか。健常者だけだったらいいんですけれど、そういうもったいない施設もありました。

これから自分たちが向かうのは、老人に対してのスポーツの指導もあるのかなと、健常者ばかりではなくて狭いところでもやれるような、そういうスポーツもちょっと探しています。

## 会長

先ほどの身近な施設ということだと、今、コロナで落ち着いたかなというときに、ちょっと体を動かそうと思った場合、例えば秋田市であればコミュニティセンターとかに行こうかなと思うと、今度はワクチン接種で会場になって使えなくなる、9月まで使えませんかとなったりする。

スポーツは、平らで、傾いてなくて、ある程度広くてという、そういう施設が必要で、逆にそれは災害時の会場として魅力的なもので、スポーツと比べられて当然そちらが大事だからということで、優先されてしまうことがあります。スポーツはそういったものとセットで考えるので施設の整備とかもできる面もあると思うんですが。

ただ体を動かしたり、顔を見たいとかっていう時の場所が、今度は一気になくなってしまふことが、仕方ないと思いつつもやはり寂しく、それが問題になってくるところだと思います。代替施設とかもなかなか簡単にはいかないところがあると思いますけれども、身近な地域に根差した施設の問題は、廃校の問題とか、空き家とかそういうところを活用していく方法、それ以外もあるかもしれませんが、考えていかなければいけないと私も感じました。

## 委員

スポーツ科学センターで、先ほどご紹介のあったDVDなどは、包括支援センターにも配りまして、使ってもらえるような方法をとっています。

椅子に座ってのストレッチだとか、椅子を支えにしての運動だとかで、多少体が動かない方々でも使えるようにしているんですが、先ほど障害者スポーツがどうして根づいていないのかというようなことを知りたいという意見もあったと思いますが、そういう点について科学センターの方でも、いろんなスポーツを皆さんと共有しながらやっていく必要性を感じる中で、今回この審議会っていう中で皆さんと顔を合わせたのですが、それとは別にもっと気軽な会と言うとおかしいのですが、そういったところで、関係する方々が会って、そして生の声を出したりしながら、うちはこれができるよと、そちらではこれができないかなどというようなものを持ち寄りながら、お互いのいいところを共有したり、そういったことがもっと必要なのではないかと思います。ここの審議会の場ではなかなかそういったところまではお話できないと思うので、そういったことをこちらでも考えていきたいなと思っていますので、検討していただければと思います。

会長

本日、委員の皆様からいただいたご意見の骨子案への反映のさせ方については、会長一任とさせていただき、ご意見を反映させた骨子案を委員の皆様にお送りし、改めてご意見をいただくということにさせていただきたいと思います。

○ その他  
特になし

9 閉会

